

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

2022 年度 第3・四半期

(2022 年 10 月～12 月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
総 括	12
中小企業景況調査 転記表	15
特別企画「2022 年 後継者不在率調査」	25
調査の概要	29
用語の解説	29

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横這い	やや下降	下 降	大きく下降

製 造 業



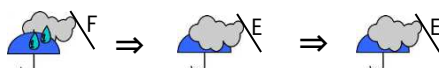
業況はやや改善した。売上（加工）額は増加幅がやや拡大し、採算（経常利益）は減少幅がかなり縮小した。製品在庫数量は過剰に転じた。従業員は適正水準となった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

卸 売 業



業況は低調感がやや強まった。売上額、採算（経常利益）はともに減少幅がやや縮小した。商品在庫数量は前期並となった。従業員は減少幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがかなり増した。

小 売 業



業況はかなり改善した。売上額は減少幅が極端に縮小し、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。商品在庫数量は不足感がやや強まった。従業員は増加幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

建 設 業



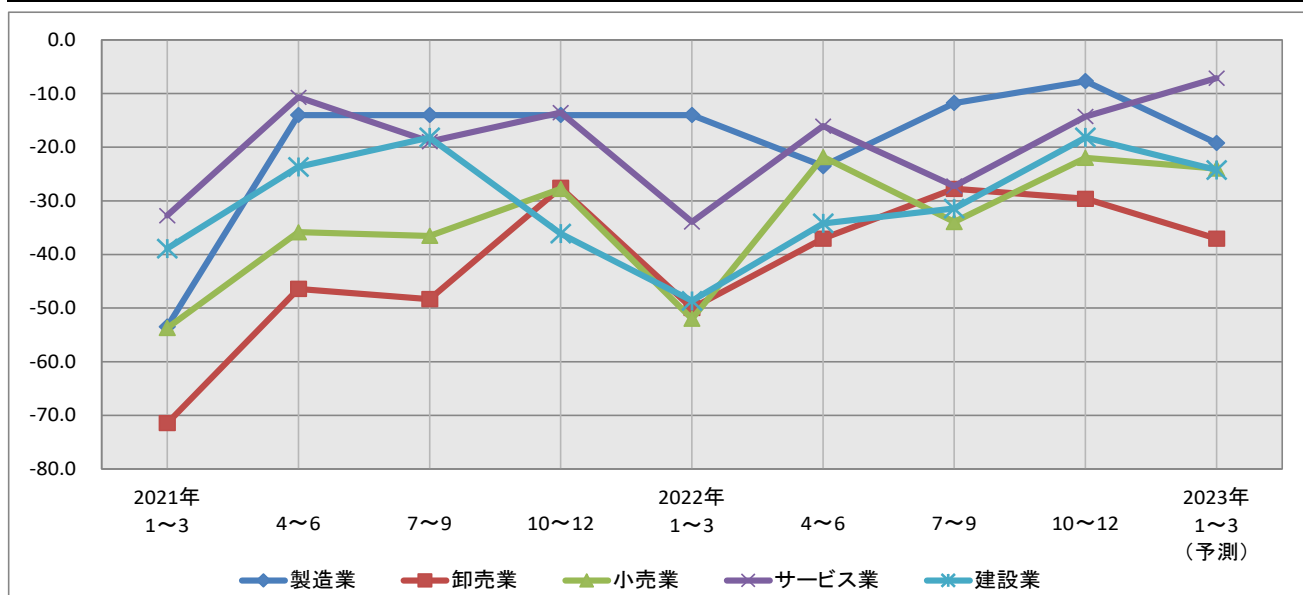
業況はかなり改善した。完成工事（請負工事）額は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）は減少幅がやや拡大した。従業員は前期並となった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

サービス業



業況はかなり改善した。売上（収入）額は増加に転じ、採算（経常利益）は減少幅がかなり縮小した。従業員は増加から適正水準に転じた。資金繰りは厳しさが極端に和らいだ。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製 造 業



業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（△12→△8）はやや改善した。売上（加工）額（0→4）は増加幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△41→△31）は減少幅がかなり縮小した。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（△4→8）は過剰に転じた。従業員（△6→△2）は適正水準となった。

資金繰り

資金繰り（△22→△15）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「原材料価格の上昇」が57.7%で最も高く、次いで「需要の停滞」が11.5%、「従業員の確保難」が7.7%となっている。

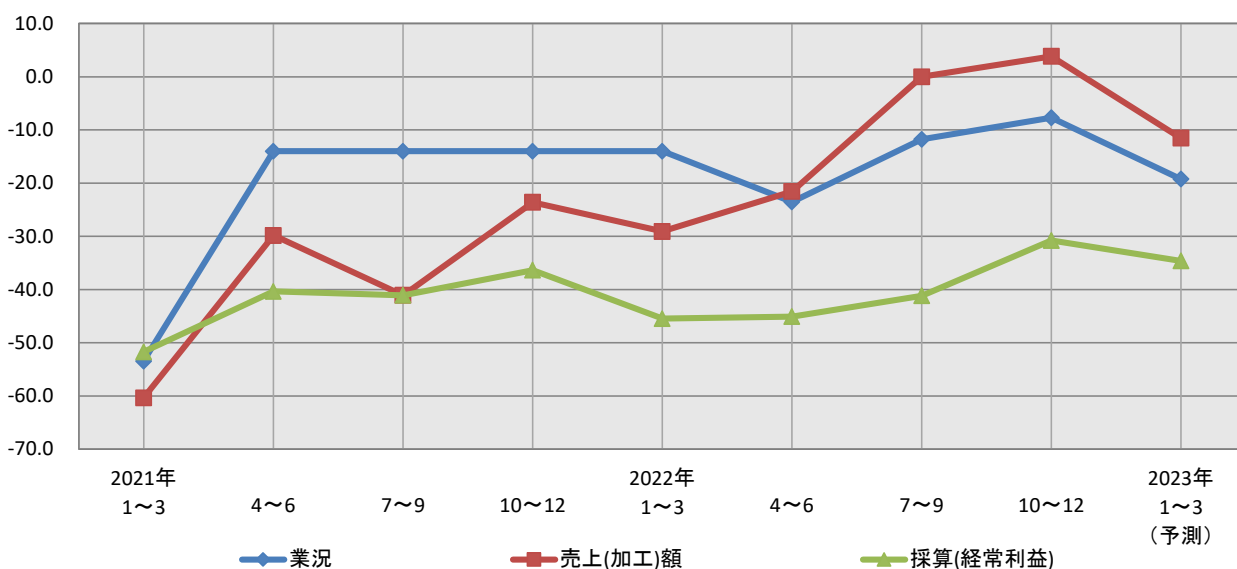
2位では「人件費の増加」が21.3%で最も高く、次いで「生産設備の不足・老朽化」が17.0%、「需要の停滞」が14.9%となっている。

3位では「原材料費・人件費以外の経費の増加」が17.9%で最も高く、次いで「製品（加工）単価の低下・上昇難」「熟練技術者の確保難」がともに12.8%、「製品ニーズの変化への対応」「原材料価格の上昇」「需要の停滞」がいずれも10.3%となっている。

来期の見通し

業況（△8→△19）は低調感がかなり強まる見込み。売上（加工）額（4→△12）は増加から減少に転じ、採算（経常利益）（△31→△35）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点（%）

	2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期		2022年10～12月期	
第1位	原材料価格の上昇	45.5 %	原材料価格の上昇	58.8 %	原材料価格の上昇	60.8 %	原材料価格の上昇	57.7 %
	需要の停滞	20.0 %	需要の停滞	7.8 %	需要の停滞	7.8 %	需要の停滞	11.5 %
	生産設備の不足・老朽化	5.5 %	従業員の確保難	5.9 %	生産設備の不足・老朽化	5.9 %	従業員の確保難	7.7 %
	人件費の増加	5.5 %			従業員の確保難	5.9 %		
第2位	原材料価格の上昇	26.5 %	需要の停滞	22.2 %	需要の停滞	23.9 %	人件費の増加	21.3 %
	人件費の増加	14.3 %	原材料価格の上昇	17.8 %	原材料価格の上昇	19.6 %	生産設備の不足・老朽化	17.0 %
	需要の停滞	12.2 %	原材料の不足	11.1 %	人件費の増加	13.0 %	需要の停滞	14.9 %
			原材料費・人件費以外の経費の増加	11.1 %				
第3位	需要の停滞	20.5 %	生産設備の不足・老朽化	15.2 %	人件費の増加	17.1 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	17.9 %
			原材料価格の上昇	15.2 %				
			需要の停滞	15.2 %				
	原材料価格の上昇	12.8 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	12.1 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	14.6 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	12.8 %
	熟練技術者の確保難	12.8 %	熟練技術者の確保難	12.1 %			熟練技術者の確保難	12.8 %
	原材料費・人件費以外の経費の増加	7.7 %	製品ニーズの変化への対応	6.1 %	従業員の確保難	12.2 %	製品ニーズの変化への対応	10.3 %
	取引条件の悪化	7.7 %	人件費の増加	6.1 %	需要の停滞	12.2 %	原材料価格の上昇	10.3 %
			原材料費・人件費以外の経費の増加	6.1 %			需要の停滞	10.3 %

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 調達納期の長期化。
2. 従業員の定着難。
3. インボイス対応。

卸 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（△28→△30）は低調感がやや強まった。売上額（△24→△22）、採算（経常利益）（△41→△39）はともに減少幅がやや縮小した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（△7→△6）は前期並となった。従業員（△11→△13）は減少幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（△24→△30）は厳しさがかなり増した。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が33.3%で最も高く、次いで「需要の停滞」が29.6%、「人件費以外の経費の増加」が9.3%となっている。

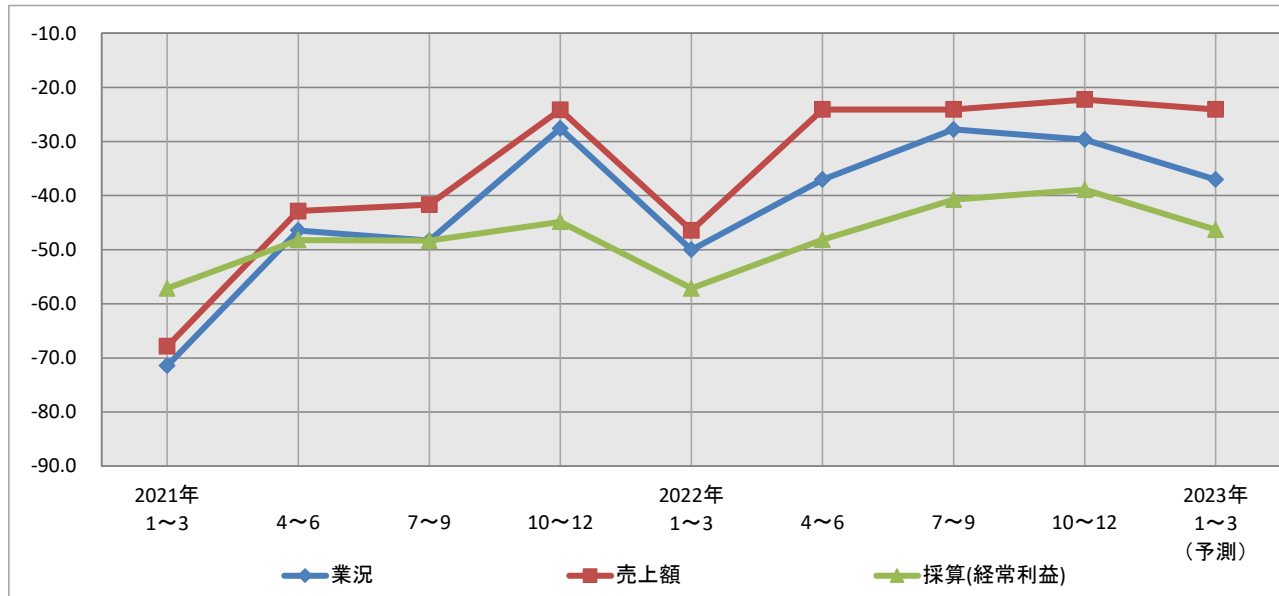
2位では「仕入単価の上昇」が32.0%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が26.0%、「人件費以外の経費の増加」が12.0%となっている。

3位では「人件費以外の経費の増加」が25.0%で最も高く、次いで「需要の停滞」が22.7%、「仕入単価の上昇」が13.6%となっている。

来期の見通し

業況（△30→△37）は低調感がかなり強まる見込み。売上額（△22→△24）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△39→△46）は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



卸売業 経営上の問題点（％）

	2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期		2022年10～12月期	
第1位	仕入単価の上昇	30.4 %	仕入単価の上昇	37.0 %	仕入単価の上昇	33.3 %	仕入単価の上昇	33.3 %
	需要の停滞	25.0 %	需要の停滞	25.9 %	需要の停滞	33.3 %	需要の停滞	29.6 %
	小売業の進出による競争の激化	5.4 %	従業員の確保難	11.1 %	従業員の確保難	7.4 %	従業員の確保難	9.3 %
第2位	仕入単価の上昇	30.2 %	仕入単価の上昇	29.8 %	仕入単価の上昇	5.6 %	仕入単価の上昇	32.0 %
	販売単価の低下・上昇難	22.6 %	販売単価の低下・上昇難	17.0 %	販売単価の低下・上昇難	5.6 %	販売単価の低下・上昇難	26.0 %
	需要の停滞	18.9 %	需要の停滞	12.8 %	需要の停滞	19.2 %	需要の停滞	12.0 %
第3位	販売単価の低下・上昇難	26.1 %	需要の停滞	21.4 %	仕入単価の上昇	19.6 %	仕入単価の上昇	25.0 %
	需要の停滞	19.6 %	仕入単価の上昇	19.0 %	人件費以外の経費の増加	13.0 %	人件費以外の経費の増加	22.7 %
	人件費以外の経費の増加	13.0 %	販売単価の低下・上昇難	16.7 %	販売単価の低下・上昇難	13.0 %	販売単価の低下・上昇難	13.6 %

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナによる集金減。
2. 仕入材料未納による売上減少。

小 売 業



業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 34 \rightarrow \Delta 22$ ）はかなり改善した。売上額（ $\Delta 25 \rightarrow \Delta 4$ ）は減少幅が極端に縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 40$ ）は減少幅がかなり拡大した。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 8 \rightarrow \Delta 12$ ）は不足感がやや強まった。従業員（ $4 \rightarrow 6$ ）は増加幅がやや拡大した。

資金繰り

資金繰り（ $\Delta 23 \rightarrow \Delta 18$ ）は厳しさがやや和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が 32.0%で最も高く、次いで「需要の停滞」が 20.0%、「消費者ニーズの変化への対応」が 12.0%となっている。

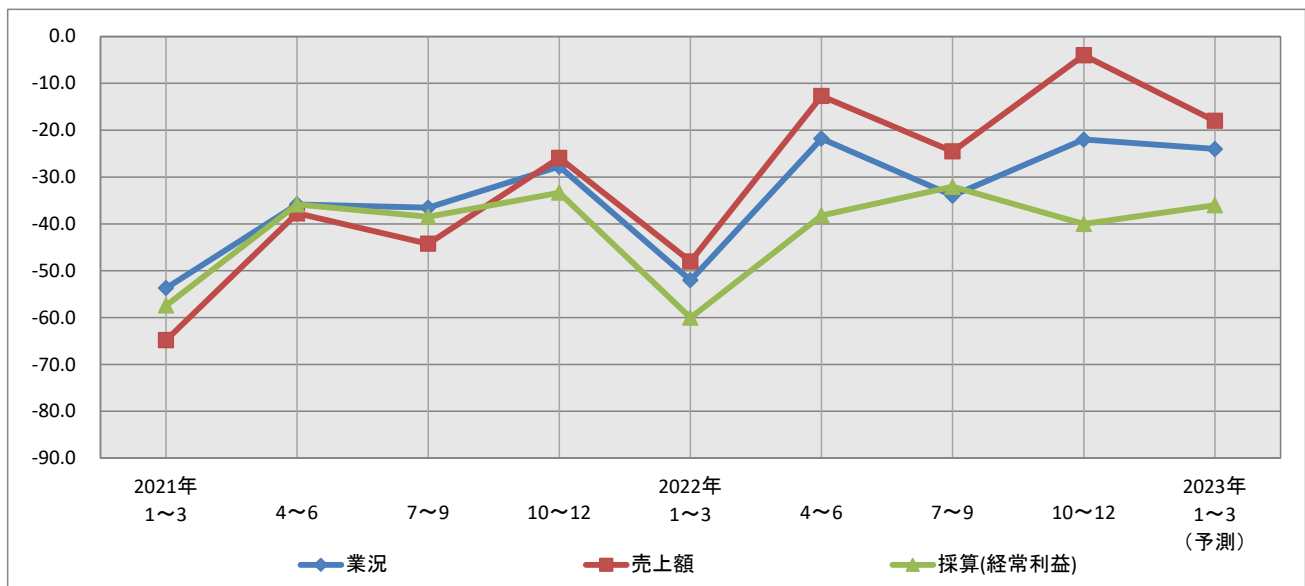
2 位では「販売単価の低下・上昇難」が 20.0%で最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が 17.5%、「人件費以外の経費の増加」「需要の停滞」がともに 12.5%となっている。

3 位では「需要の停滞」が 16.7%で最も高く、次いで「購買力の他地域への流出」「消費者ニーズの変化への対応」「販売単価の低下・上昇難」「仕入単価の上昇」「従業員の確保難」がいずれも 8.3%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「同業者の進出」「店舗の狭隘・老朽化」「駐車場の確保難」がいずれも 5.6%となっている。

来期の見通し

業況（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 24$ ）は低調感がやや強まる見込み。売上額（ $\Delta 4 \rightarrow \Delta 18$ ）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 40 \rightarrow \Delta 36$ ）は減少幅がやや縮小すると予想されている。

小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点（％）

	2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期		2022年10～12月期	
第1位	需要の停滞	30.0 %	仕入単価の上昇	23.6 %	仕入単価の上昇	28.3 %	仕入単価の上昇	32.0 %
	消費者ニーズの変化への対応	10.0 %	消費者ニーズの変化への対応	18.2 %	消費者ニーズの変化への対応	17.0 %	需要の停滞	20.0 %
	仕入単価の上昇	10.0 %	需要の停滞	18.2 %				
	販売単価の低下・上昇難	8.0 %	駐車場の確保難	7.3 %	需要の停滞	15.1 %	消費者ニーズの変化への対応	12.0 %
第2位	消費者ニーズの変化への対応	25.0 %	販売単価の低下・上昇難	25.0 %	販売単価の低下・上昇難	19.6 %	販売単価の低下・上昇難	20.0 %
	仕入単価の上昇	22.2 %	消費者ニーズの変化への対応	13.6 %	仕入単価の上昇	17.4 %	仕入単価の上昇	17.5 %
			人件費以外の経費の増加	13.6 %			人件費以外の経費の増加	12.5 %
	需要の停滞	19.4 %	仕入単価の上昇	9.1 %	需要の停滞	13.0 %	需要の停滞	12.5 %
第3位	需要の停滞	24.0 %	需要の停滞	21.1 %	需要の停滞	23.8 %	需要の停滞	16.7 %
	仕入単価の上昇	12.0 %	仕入単価の上昇	18.4 %	消費者ニーズの変化への対応	14.3 %	購買力の他地域への流出	8.3 %
							消費者ニーズの変化への対応	8.3 %
							販売単価の低下・上昇難	8.3 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	8.0 %	消費者ニーズの変化への対応	13.2 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	9.5 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	5.6 %
	人件費の増加	8.0 %			人件費以外の経費の増加	9.5 %	同業者の進出	5.6 %
	人件費以外の経費の増加	8.0 %			販売単価の低下・上昇難	9.5 %	店舗の狭隘・老朽化	5.6 %
	販売単価の低下・上昇難	8.0 %					駐車場の確保難	5.6 %

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 物価高。
2. 仕入難。
3. 柳ヶ瀬商店街の業種の偏り。家族で訪れても食事処（ファミリーレストラン等）や若者が喜ぶ店舗が無い。名古屋の大須のようなバラエティー化をしなければもう無理。行政に頼らず、官民一体で自己資金、補助金、県政も介入し、県都である岐阜市中心市街地の活性化事業として進めることが重要である。駅前から長良・金華山全てをリンクさせる（宝の持ち腐れが現状）。
4. コロナ。
5. コロナ第8波。
6. コロナ感染がまた広まるかもしれないという事態。

建設業



業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（△31→△18）はかなり改善した。完成工事（請負工事）額（△23→△12）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（△31→△33）は減少幅がやや拡大した。

従業員

従業員（6→6）は前期並となった。

資金繰り

資金繰り（△29→△18）は厳しさがかなり和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「材料価格の上昇」が 42.4%で最も高く、次いで「従業員の確保難」「民間需要の停滞」がともに 12.1%、「大企業の進出による競争の激化」「材料の入手難」「人件費の増加」「材料費・人件費以外の経費の増加」「請負単価の低下・上昇難」「熟練技術者の確保難」がいずれも 3.0%となっている。

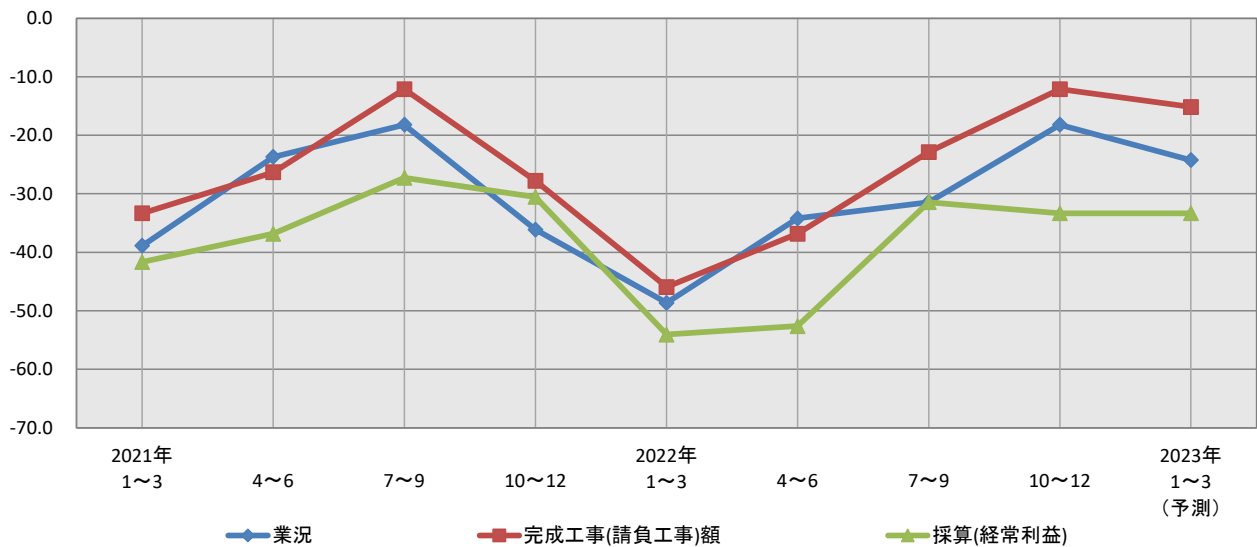
2 位では「請負単価の低下・上昇難」が 25.0%で最も高く、次いで「下請単価の上昇」が 14.3%、「従業員の確保難」「下請業者の確保難」がともに 10.7%となっている。

3 位では「材料価格の上昇」「下請業者の確保難」がともに 22.7%で最も高く、次いで「材料の入手難」「人件費の増加」がともに 9.1%、「大企業の進出による競争の激化」「材料費・人件費以外の経費の増加」「請負単価の低下・上昇難」「下請単価の上昇」「金利負担の増加」「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」「民間需要の停滞」がいずれも 4.5%となっている。

来期の見通し

業況（△18→△24）は低調感がかなり強まる見込み。完成工事（請負工事）額（△12→△15）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△33→△33）は今期並と予想されている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点 (%)

	2022年1~3月期		2022年4~6月期		2022年7~9月期		2022年10~12月期	
第1位	材料価格の上昇	21.6 %	材料価格の上昇	42.1 %	材料価格の上昇	45.7 %	材料価格の上昇	42.4 %
	従業員の確保難	10.8 %	民間需要の停滞	13.2 %	従業員の確保難	14.3 %	従業員の確保難	12.1 %
	民間需要の停滞	10.8 %					民間需要の停滞	12.1 %
	材料の入手難	8.1 %	請負単価の低下・上昇難	10.5 %	民間需要の停滞	11.4 %	大企業の進出による競争の激化	3.0 %
	人件費の増加	8.1 %	従業員の確保難	10.5 %			材料の入手難	3.0 %
第2位	請負単価の低下・上昇難	8.1 %					人件費の増加	3.0 %
							材料費・人件費以外の経費の増加	3.0 %
							請負単価の低下・上昇難	3.0 %
							熟練技術者の確保難	3.0 %
第2位	請負単価の低下・上昇難	20.0 %	民間需要の停滞	16.1 %	材料価格の上昇	13.3 %	請負単価の低下・上昇難	25.0 %
	材料価格の上昇	13.3 %	材料価格の上昇	12.9 %	材料の入手難	10.0 %	下請単価の上昇	14.3 %
	従業員の確保難	13.3 %			人件費の増加	10.0 %		
					請負単価の低下・上昇難	10.0 %		
					従業員の確保難	10.0 %		
第3位	人件費の増加	10.0 %	材料の入手難	9.7 %	材料費・人件費以外の経費の増加	6.7 %	従業員の確保難	10.7 %
	熟練技術者の確保難	10.0 %	請負単価の低下・上昇難	9.7 %	下請単価の上昇	6.7 %	下請業者の確保難	10.7 %
			下請単価の上昇	9.7 %	官公需要の停滞	6.7 %		
			取引条件の悪化	9.7 %				
第3位	下請単価の上昇	16.0 %	民間需要の停滞	15.4 %	取引条件の悪化	16.7 %	材料価格の上昇	22.7 %
					民間需要の停滞	16.7 %	下請業者の確保難	22.7 %
	材料価格の上昇	12.0 %	材料価格の上昇	11.5 %	熟練技術者の確保難	12.5 %	材料の入手難	9.1 %
	材料費・人件費以外の経費の増加	12.0 %	材料の入手難	11.5 %			人件費の増加	9.1 %
	下請業者の確保難	12.0 %	下請単価の上昇	11.5 %				
第3位	民間需要の停滞	12.0 %	熟練技術者の確保難	11.5 %				
	材料の入手難	8.0 %	材料費・人件費以外の経費の増加	7.7 %	新規参入業者の増加	8.3 %	大企業の進出による競争の激化	4.5 %
	請負単価の低下・上昇難	8.0 %	請負単価の低下・上昇難	7.7 %	材料価格の上昇	8.3 %	材料費・人件費以外の経費の増加	4.5 %
	熟練技術者の確保難	8.0 %	下請業者の確保難	7.7 %	下請単価の上昇	8.3 %	請負単価の低下・上昇難	4.5 %
					従業員の確保難	8.3 %	下請単価の上昇	4.5 %
第3位							金利負担の増加	4.5 %
							従業員の確保難	4.5 %
							熟練技術者の確保難	4.5 %
							民間需要の停滞	4.5 %

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

コメントなし

サービス業



業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（△27→△14）はかなり改善した。売上（収入）額（△18→2）は増加に転じ、採算（経常利益）（△42→△29）は減少幅がかなり縮小した。

従業員

従業員（4→△2）は増加から適正水準に転じた。

資金繰り

資金繰り（△24→△4）は厳しさが極端に和らいだ。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「材料等仕入単価の上昇」「需要の停滞」がともに 16.1%で最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」が 12.5%、「店舗施設の狭隘・老朽化」「人件費以外の経費の増加」がともに 7.1%となっている。なお、「その他」が 7.1%となっている。

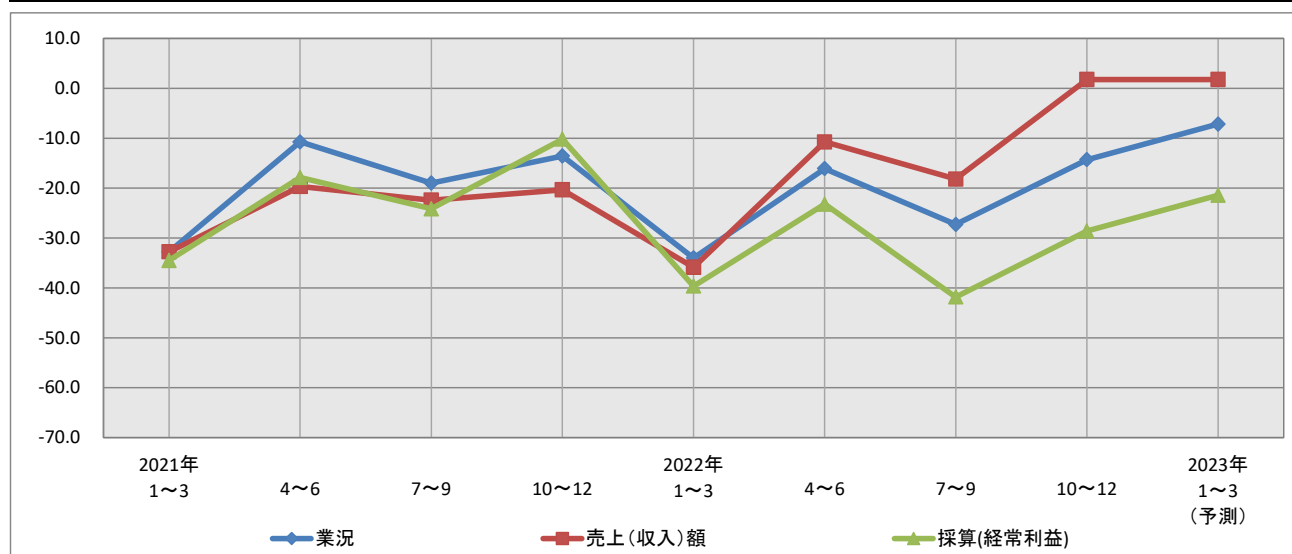
2 位では「人件費以外の経費の増加」が 17.5%で最も高く、「熟練従業員の確保難」が 15.0%、「従業員の確保難」が 12.5%となっている。

3 位では「材料等仕入単価の上昇」が 17.6%で最も高く、次いで「人件費以外の経費の増加」が 14.7%、「店舗施設の狭隘・老朽化」「利用料金の低下・上昇難」「熟練従業員の確保難」「需要の停滞」がいずれも 8.8%となっている。

来期の見通し

業況（△14→△7）はかなり改善する見込み。売上（収入）額（2→2）は今期並となり、採算（経常利益）（△29→△21）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点（％）

	2022年1～3月期		2022年4～6月期		2022年7～9月期		2022年10～12月期	
第1位	利用者ニーズの変化への対応	20.8 %	需要の停滞	16.1 %	材料等仕入単価の上昇	14.5 %	材料等仕入単価の上昇	16.1 %
	需要の停滞	17.0 %	材料等仕入単価の上昇	10.7 %	利用者ニーズの変化への対応	10.9 %	需要の停滞	16.1 %
	材料等仕入単価の上昇	9.4 %	利用者ニーズの変化への対応	8.9 %	熟練従業員の確保難	9.1 %	利用者ニーズの変化への対応	12.5 %
	従業員の確保難	9.4 %	人件費の増加	8.9 %			店舗施設の狭隘・老朽化	7.1 %
第2位			従業員の確保難	8.9 %			人件費以外の経費の増加	7.1 %
			熟練従業員の確保難	8.9 %	需要の停滞	17.9 %	人件費以外の経費の増加	17.5 %
	利用者ニーズの変化への対応	14.7 %	人件費以外の経費の増加	19.5 %			材料等仕入単価の上昇	15.0 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	14.7 %	材料等仕入単価の上昇	19.5 %	材料等仕入単価の上昇	15.4 %	熟練従業員の確保難	15.0 %
第3位	需要の停滞	14.7 %	利用者ニーズの変化への対応	12.2 %	従業員の確保難	15.4 %	従業員の確保難	12.5 %
	従業員の確保難	11.8 %	従業員の確保難	12.2 %	人件費以外の経費の増加	12.8 %	材料等仕入単価の上昇	17.6 %
	新規参入業者の増加	8.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	9.8 %				
	材料等仕入単価の上昇	8.8 %	需要の停滞	9.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	20.6 %	材料等仕入単価の上昇	17.6 %
第3位	利用者ニーズの変化への対応	12.9 %	材料等仕入単価の上昇	21.2 %				
	材料等仕入単価の上昇	12.9 %			人件費以外の経費の増加	14.7 %	人件費以外の経費の増加	14.7 %
	熟練従業員の確保難	12.9 %			材料等仕入単価の上昇	14.7 %		
	需要の停滞	12.9 %			需要の停滞	14.7 %		
第3位	人件費の増加	9.7 %	利用者ニーズの変化への対応	18.2 %	人件費の増加	11.8 %	店舗施設の狭隘・老朽化	8.8 %
							利用料金の低下・上昇難	8.8 %
	大企業の進出による競争の激化	6.5 %	新規参入業者の増加	9.1 %			熟練従業員の確保難	8.8 %
	新規参入業者の増加	6.5 %	店舗施設の狭隘・老朽化	9.1 %			需要の停滞	8.8 %
第3位	店舗施設の狭隘・老朽化	6.5 %	人件費以外の経費の増加	9.1 %				
	利用料金の低下・上昇難	6.5 %	従業員の確保難	9.1 %				
			需要の停滞	9.1 %				

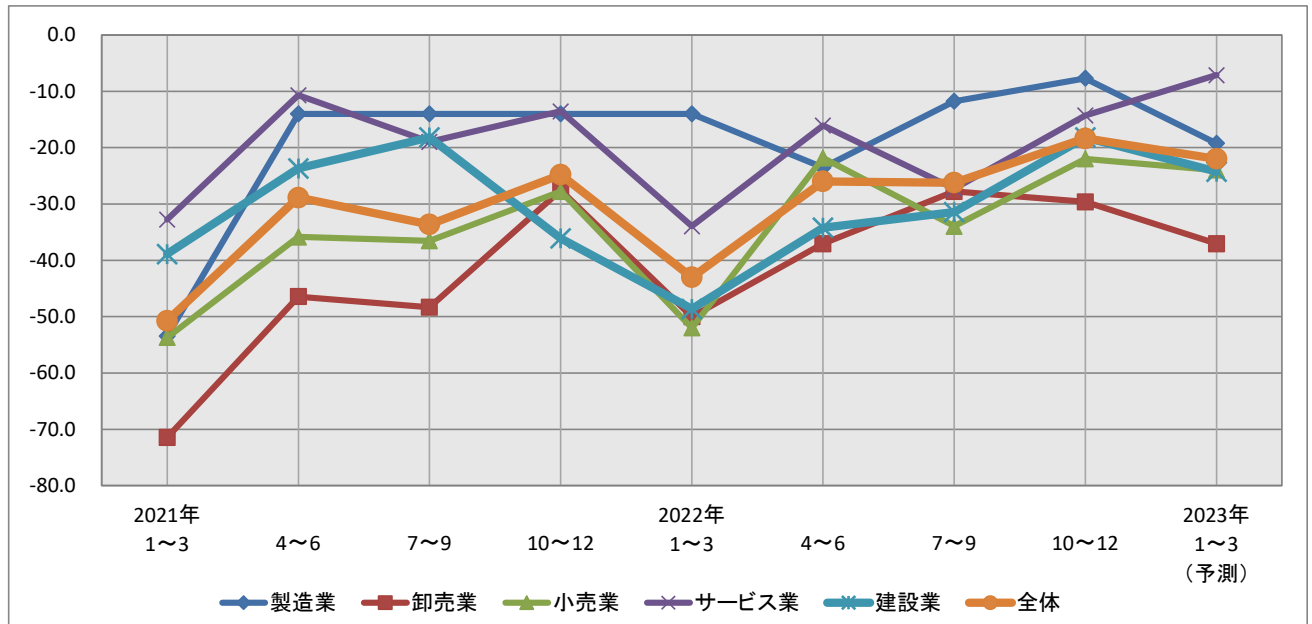
サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. コロナ。（3件）
2. メーカーの不正問題。
3. 新型コロナの感染拡大（11月～）によって自粛を求めることにより、客数（昼も夜も）が減る。
4. 人の外出がコロナ前より少ない。

総括

〈業況〉

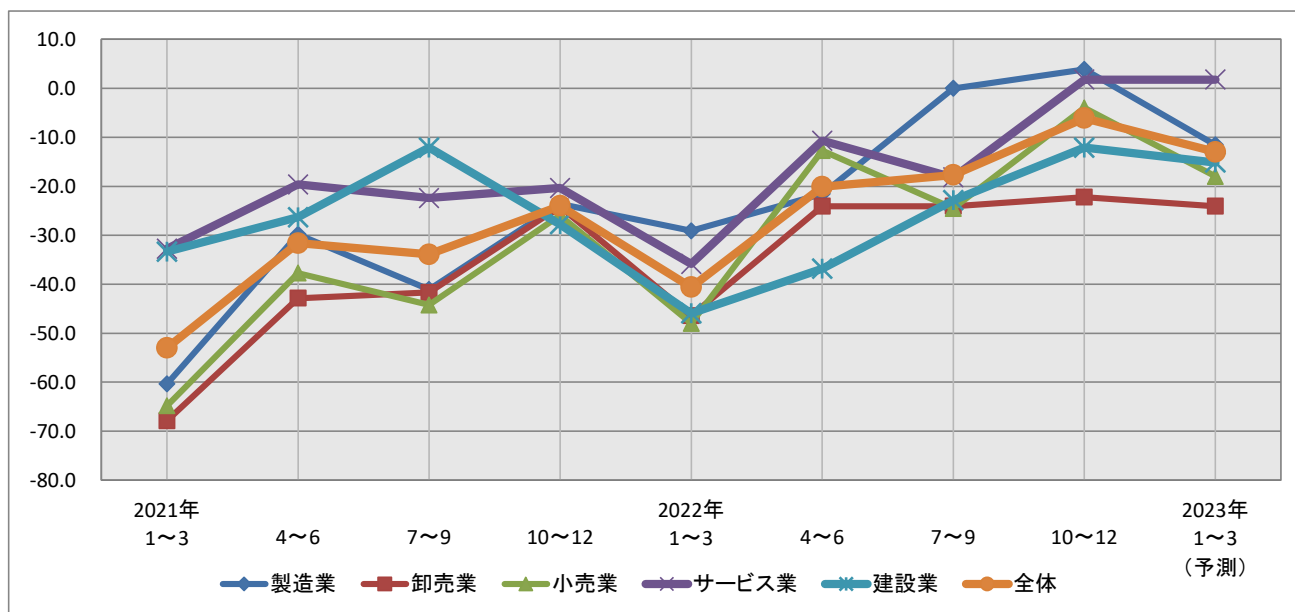
【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期(予測)		2022年 10～12月期	2023年 1～3月期(予測)
好転	13.7	9.7		14.7	10.2
不変	46.0	52.4		51.8	56.3
悪化	39.9	36.7		33.1	32.2
D・I	-26.2	-27.0		-18.4	-22.0



全体（全業種合算）の今期業況は△18となり、前期△26から8ポイント増と大きく改善し、前期における来期予測（＝今期）は△27を9ポイント上回った。前期から今期に限った全体の業況変動は、卸売業はやや低調感が強まったものの、製造業はやや改善し、小売業、サービス業、建設業はいずれも大きく厳しさが和らいだことから、全体としても大きく改善した。来期予測は、サービス業で大きく改善する一方、小売業はやや低調感が強まり、製造業、卸売業、建設業はいずれも大きく悪化幅が拡大すると予測されることから、全体では4ポイント減の△22とやや厳しさが増す見通しである。

〈売上/完成工事額〉

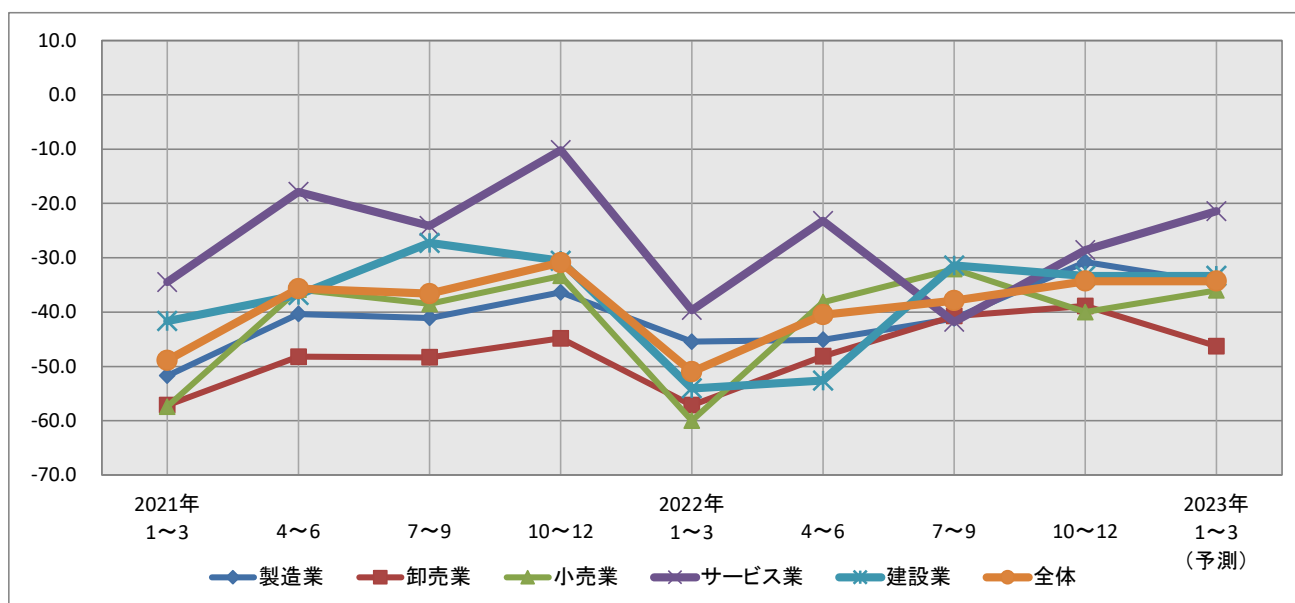
【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期(予測)		2022年 10～12月期	2023年 1～3月期(予測)
増加	22.6	17.7		25.7	18.8
不変	37.1	44.0		41.6	48.6
減少	40.3	37.9		31.8	31.8
D・I	-17.7	-20.2		-6.1	-13.0



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△6 となり、前期△18 から 12 ポイント増と大きく減少幅が縮小し、前期における来期予測（＝今期）△20 を 14 ポイント上回った。卸売業はやや改善し、建設業は大きく持ち直し、小売業は極端に減少を弱め、サービス業は増加に転じ、製造業はやや増加が強まったことから、全体としても大きく減少幅が縮小する結果となった。来期予測については、サービス業は今期並で推移し、卸売業、建設業はともにやや減少幅が拡大し、小売業は減少がかなり強まり、製造業は増加から減少に転じると予測されることから、全体では 7 ポイント減の△13 と減少が大きく強まる見通しである。

<<採算（経常利益）>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期(予測)		2022年 10～12月期	2023年 1～3月期(予測)
好転	10.5	6.9		11.8	8.6
不変	40.7	44.4		41.6	47.3
悪化	48.4	47.6		46.1	42.9
D・I	-37.9	-40.7		-34.3	-34.3



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△34 となり、前期△38 から 4 ポイント増とやや減少が弱まった。小売業は大きく減少を強め、建設業はやや減少幅が拡大したものの、卸売業はやや持ち直し、製造業、サービス業はともに大きく改善したことから、全体ではやや減少が弱まる結果となった。来期予測は、サービス業は大きく持ち直し、小売業はやや減少幅が縮小する一方、建設業は今期並で推移し、製造業はやや減少を強め、卸売業は大きく減少幅が拡大すると予測されることから、全体では増減なく△34 と今期並で推移する見通しである。

<<従業員数>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期(予測)		2022年 10～12月期	2023年 1～3月期(予測)
増加	6.9	6.5		8.2	7.3
不変	82.3	84.7		77.6	81.2
減少	8.1	5.2		9.8	6.1
D・I	-1.2	1.3		-1.6	1.2

全体（全業種合算）の今期従業員数は前期比 1 ポイント減の△2 となり、前期同様適正水準の範囲で推移した。製造業は減少をやや弱め、サービス業は増加から減少に転じ、ともに適正水準となった。また卸売業はやや減少が強まったものの、建設業は前期並の増加で推移し、小売業はやや増加を強め、全体としては適正水準が保たれた。来期予測は全体で 3 ポイント増の 1 となり、適正水準の範囲で推移すると予測されている。製造業、サービス業はともに適正水準の範囲で推移し、小売業はやや増加を強め、建設業は今期並の増加となり、卸売業は大きく減少が弱まると予想されている。

<<資金繰り>>

【前回調査】			【今回調査】		
	2022年 7～9月期	2022年 10～12月期(予測)		2022年 10～12月期	2023年 1～3月期(予測)
好転	3.6	4.0		6.1	6.5
不変	68.1	67.3		69.8	69.4
悪化	27.4	27.4		22.9	22.9
D・I	-23.8	-23.4		-16.8	-16.4

全体（全業種合算）の今期資金繰りは前期比 7 ポイント増の△17 となり、窮屈感が大きく緩和した。卸売業は大きく窮屈感が強まったものの、小売業はやや改善し、製造業、建設業は大きく窮屈感が緩和し、サービス業は極端に厳しさが和らいだため、全体としても大きく窮屈感が緩和した。来期予測は 1 ポイント増の△16 と今期並の窮屈感が続くと思込まれる。サービス業は大きく窮屈感が強まり、建設業はやや苦しさが増し、製造業は今期並の厳しさで推移する一方、小売業はやや窮屈感が緩和し、卸売業は大きく厳しさが和らぐと予測されている。全体における資金繰り DI は、大きく厳しさを強めた 2022 年 1～3 月期から 3 期連続で改善傾向を見せており、各業種についても 2022 年 1～3 月期と今期 DI を比較すると、卸売業を除き 10 ポイント以上の改善となった。卸売業では 2021 年 7～9 月期より「好転」と回答した割合が 2%弱で推移しており、他に比べ低水準となっている。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	3.4	5.9	9.0	15.5	9.0	15.8	9.0	12.5	9.0	12.7	15.7	7.3	21.6	13.7	17.3	11.8	11.5
	不変	39.7	37.3	24.0	39.7	24.0	42.1	24.0	35.7	24.0	45.5	45.1	43.6	45.1	49.0	57.7	47.1	55.8
	悪化	56.9	54.9	23.0	44.8	23.0	40.4	23.0	50.0	23.0	40.0	39.2	47.3	33.3	33.3	25.0	41.2	30.8
	D・I	-53.4	-49.0	-14.0	-29.3	-14.0	-24.6	-14.0	-37.5	-14.0	-27.3	-23.5	-40.0	-11.8	-19.6	-7.7	-29.4	-19.2
売上（加工）額	増加	6.9	9.8	19.3	15.5	16.1	21.1	21.8	14.3	18.2	20.0	21.6	10.9	25.5	17.6	26.9	15.7	17.3
	不変	24.1	35.3	31.6	31.0	26.8	31.6	32.7	30.4	32.7	34.5	35.3	40.0	49.0	45.1	50.0	47.1	53.8
	減少	67.2	54.9	49.1	53.4	57.1	47.4	45.5	53.6	47.3	45.5	43.1	43.6	25.5	37.3	23.1	37.3	28.8
	D・I	-60.3	-45.1	-29.8	-37.9	-41.1	-26.3	-23.6	-39.3	-29.1	-25.5	-21.6	-32.7	0.0	-19.6	3.8	-21.6	-11.5
採算（経常利益）	好転	5.2	3.9	14.0	12.1	10.7	12.3	14.5	10.7	10.9	10.9	5.9	9.1	7.8	9.8	17.3	5.9	9.6
	不変	37.9	39.2	31.6	36.2	37.5	42.1	34.5	35.7	32.7	30.9	41.2	30.9	41.2	47.1	32.7	33.3	44.2
	悪化	56.9	56.9	54.4	51.7	51.8	45.6	50.9	51.8	56.4	56.4	51.0	58.2	49.0	39.2	48.1	60.8	44.2
	D・I	-51.7	-52.9	-40.4	-39.7	-41.1	-33.3	-36.4	-41.1	-45.5	-45.5	-45.1	-49.1	-41.2	-29.4	-30.8	-54.9	-34.6
製品在庫数量	増加	12.1	3.9	7.0	15.5	5.4	5.3	7.3	5.4	3.6	7.3	9.8	3.6	17.6	5.9	15.4	7.8	7.7
	不変	63.8	68.6	56.1	58.6	69.6	59.6	61.8	71.4	67.3	63.6	60.8	61.8	54.9	66.7	71.2	66.7	76.9
	減少	20.7	23.5	33.3	22.4	21.4	31.6	25.5	17.9	23.6	23.6	19.6	27.3	21.6	19.6	7.7	19.6	9.6
	D・I	-8.6	-19.6	-26.3	-6.9	-16.1	-26.3	-18.2	-12.5	-20.0	-16.4	-9.8	-23.6	-3.9	-13.7	7.7	-11.8	-1.9
従業員	増加	5.2	3.9	17.5	12.1	7.1	14.0	10.9	5.4	5.5	7.3	7.8	7.3	7.8	2.0	11.5	5.9	7.7
	不変	75.9	82.4	68.4	79.3	78.6	78.9	78.2	78.6	81.8	85.5	80.4	80.0	76.5	82.4	73.1	88.2	84.6
	減少	17.2	11.8	12.3	6.9	12.5	5.3	9.1	14.3	9.1	5.5	7.8	7.3	13.7	11.8	13.5	3.9	5.8
	D・I	-12.1	-7.8	5.3	5.2	-5.4	8.8	1.8	-8.9	-3.6	1.8	0.0	0.0	-5.9	-9.8	-1.9	2.0	1.9
資金繰り	好転	5.2	3.9	7.0	1.7	8.9	7.0	7.3	8.9	5.5	10.9	3.9	3.6	5.9	3.9	5.8	5.9	5.8
	不変	63.8	54.9	63.2	65.5	57.1	57.9	70.9	53.6	58.2	61.8	68.6	60.0	66.7	70.6	73.1	68.6	75.0
	悪化	29.3	39.2	29.8	32.8	33.9	35.1	21.8	35.7	36.4	27.3	27.5	34.5	27.5	25.5	21.2	25.5	19.2
	D・I	-24.1	-35.3	-22.8	-31.0	-25.0	-28.1	-14.5	-26.8	-30.9	-16.4	-23.5	-30.9	-21.6	-21.6	-15.4	-19.6	-13.5
有効回答事業所数		58		57		56		55		55		51		51		52		

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2022 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 10～12月期			2022年 1～3月期			2022年 4～6月期			2022年 7～9月期			2022年 10～12月期		
項目		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	1.8	2.2	5.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	1.8	0.0	2.5	1.8	4.1	0.0	0.0	4.4	0.0	2.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	製品ニーズの変化への対応	5.5	4.3	2.5	3.6	2.0	2.6	2.0	0.0	6.1	0.0	2.2	9.8	1.9	2.1	10.3
	生産設備の不足・老朽化	5.5	8.7	7.5	5.5	8.2	5.1	2.0	2.2	15.2	5.9	4.3	9.8	1.9	17.0	7.7
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料価格の上昇	30.9	37.0	5.0	45.5	26.5	12.8	58.8	17.8	15.2	60.8	19.6	4.9	57.7	12.8	10.3
	原材料の不足	1.8	6.5	7.5	1.8	6.1	5.1	3.9	11.1	3.0	0.0	2.2	4.9	1.9	2.1	2.6
	人件費の増加	7.3	13.0	10.0	5.5	14.3	5.1	2.0	8.9	6.1	2.0	13.0	17.1	3.8	21.3	2.6
	原材料費・人件費以外の経費の増加	1.8	0.0	10.0	0.0	6.1	7.7	2.0	11.1	6.1	0.0	8.7	14.6	1.9	4.3	17.9
	製品(加工)単価の低下・上昇難	3.6	8.7	7.5	1.8	8.2	5.1	2.0	8.9	12.1	0.0	8.7	0.0	1.9	6.4	12.8
	金利負担の増加	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	0.0	2.1	0.0
	取引条件の悪化	1.8	0.0	0.0	1.8	2.0	7.7	2.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
	従業員の確保難	5.5	4.3	12.5	3.6	6.1	5.1	5.9	2.2	3.0	5.9	10.9	12.2	7.7	10.6	7.7
	熟練技術者の確保難	1.8	2.2	7.5	1.8	2.0	12.8	0.0	6.7	12.1	3.9	4.3	9.8	1.9	4.3	12.8
	需要の停滞	21.8	10.9	15.0	20.0	12.2	20.5	7.8	22.2	15.2	7.8	23.9	12.2	11.5	14.9	10.3
	その他	5.5	2.2	2.5	3.6	0.0	5.1	2.0	2.2	0.0	7.8	0.0	0.0	1.9	2.1	2.6
	該当なし	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		55			55			51			51			52		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期 項目		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期 (予測)
業況	好転	3.6	3.8	16.1	7.1	8.3	3.6	19.0	3.3	7.1	17.2	5.6	3.6	14.8	3.7	14.8	7.4	7.4
	不変	21.4	32.1	21.4	26.8	35.0	32.1	34.5	45.0	35.7	43.1	51.9	33.9	42.6	48.1	40.7	48.1	48.1
	悪化	75.0	64.2	62.5	62.5	56.7	58.9	46.6	48.3	57.1	36.2	42.6	60.7	42.6	48.1	44.4	44.4	44.4
	D・I	-71.4	-60.4	-46.4	-55.4	-48.3	-55.4	-27.6	-45.0	-50.0	-19.0	-37.0	-57.1	-27.8	-44.4	-29.6	-37.0	-37.0
売上額	増加	7.1	5.7	19.6	8.9	15.0	5.4	24.1	11.7	12.5	19.0	20.4	7.1	25.9	11.1	22.2	13.0	16.7
	不変	17.9	22.6	16.1	28.6	28.3	33.9	27.6	38.3	26.8	39.7	35.2	28.6	24.1	42.6	33.3	42.6	42.6
	減少	75.0	71.7	62.5	62.5	56.7	60.7	48.3	50.0	58.9	41.4	44.4	62.5	50.0	46.3	44.4	44.4	40.7
	D・I	-67.9	-66.0	-42.9	-53.6	-41.7	-55.4	-24.1	-38.3	-46.4	-22.4	-24.1	-55.4	-24.1	-35.2	-22.2	-31.5	-24.1
採算 (経常利益)	好転	7.1	1.9	14.3	7.1	10.0	1.8	12.1	3.3	3.6	6.9	3.7	5.4	13.0	1.9	11.1	5.6	5.6
	不変	28.6	30.2	23.2	35.7	31.7	30.4	31.0	43.3	35.7	48.3	44.4	37.5	33.3	38.9	38.9	42.6	42.6
	悪化	64.3	64.2	62.5	57.1	58.3	67.9	56.9	53.3	60.7	44.8	51.9	57.1	53.7	59.3	50.0	51.9	51.9
	D・I	-57.1	-62.3	-48.2	-50.0	-48.3	-66.1	-44.8	-50.0	-57.1	-37.9	-48.1	-51.8	-40.7	-57.4	-38.9	-46.3	-46.3
商品在庫数量	増加	10.7	9.4	10.7	16.1	16.7	7.1	20.7	15.0	23.2	17.2	22.2	12.5	18.5	16.7	16.7	16.7	13.0
	不変	60.7	66.0	57.1	57.1	63.3	66.1	56.9	63.3	48.2	65.5	50.0	62.5	55.6	61.1	61.1	61.1	70.4
	減少	28.6	24.5	30.4	26.8	20.0	25.0	22.4	21.7	26.8	17.2	24.1	23.2	25.9	20.4	22.2	22.2	16.7
	D・I	-17.9	-15.1	-19.6	-10.7	-3.3	-17.9	-1.7	-6.7	-3.6	0.0	-1.9	-10.7	-7.4	-3.7	-5.6	-5.6	-3.7
従業員	増加	10.7	3.8	1.8	3.6	5.0	1.8	6.9	3.3	1.8	1.7	1.9	3.6	3.7	3.7	0.0	5.6	1.9
	不変	80.4	88.7	92.9	89.3	86.7	91.1	84.5	90.0	89.3	91.4	87.0	91.1	81.5	88.9	85.2	83.3	87.0
	減少	7.1	7.5	1.8	5.4	5.0	3.6	8.6	5.0	8.9	6.9	11.1	5.4	14.8	7.4	13.0	11.1	9.3
	D・I	3.6	-3.8	0.0	-1.8	0.0	-1.8	-1.7	-1.7	-7.1	-5.2	-9.3	-1.8	-11.1	-3.7	-13.0	-5.6	-7.4
資金繰り	好転	5.4	5.7	5.4	5.4	1.7	3.6	1.7	3.3	1.8	1.7	1.9	5.4	1.9	0.0	1.9	0.0	1.9
	不変	48.2	54.7	58.9	50.0	66.7	58.9	65.5	63.3	62.5	65.5	68.5	51.8	70.4	66.7	66.7	63.0	72.2
	悪化	46.4	39.6	35.7	44.6	30.0	37.5	32.8	30.0	33.9	32.8	29.6	42.9	25.9	33.3	31.5	37.0	25.9
	D・I	-41.1	-34.0	-30.4	-39.3	-28.3	-33.9	-31.0	-26.7	-32.1	-31.0	-27.8	-37.5	-24.1	-33.3	-29.6	-37.0	-24.1
有効回答事業所数		56		56		60		58		56		54		54		54		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2022 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 10～12月期			2022年 1～3月期			2022年 4～6月期			2022年 7～9月期			2022年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	1.7	0.0	2.3	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	4.0	2.3
	メーカーの進出による競争の激化	1.7	0.0	0.0	0.0	1.9	10.9	1.9	6.4	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	2.0	0.0
	小売業の進出による競争の激化	3.4	0.0	2.3	5.4	0.0	2.2	1.9	0.0	4.8	0.0	0.0	2.2	1.9	2.0	2.3
	新規参入業者の増加	1.7	3.8	6.8	1.8	1.9	0.0	0.0	8.5	0.0	0.0	1.9	6.5	0.0	2.0	6.8
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	1.7	1.9	4.5	1.8	3.8	4.3	0.0	6.4	4.8	3.7	3.8	4.3	1.9	2.0	4.5
	商品在庫の過剰	0.0	1.9	2.3	0.0	3.8	6.5	0.0	2.1	2.4	0.0	1.9	4.3	1.9	2.0	6.8
	人件費の増加	5.2	7.7	11.4	1.8	1.9	4.3	5.6	2.1	7.1	3.7	1.9	10.9	3.7	2.0	2.3
	人件費以外の経費の増加	1.7	9.6	18.2	1.8	9.4	13.0	5.6	8.5	9.5	5.6	7.7	13.0	9.3	12.0	25.0
	販売単価の低下・上昇難	3.4	25.0	15.9	1.8	22.6	26.1	3.7	17.0	16.7	5.6	21.2	13.0	3.7	26.0	6.8
	仕入単価の上昇	29.3	26.9	11.4	30.4	30.2	4.3	37.0	29.8	19.0	33.3	30.8	19.6	33.3	32.0	13.6
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	1.7	0.0	2.3	1.8	0.0	2.2	1.9	0.0	2.4	1.9	0.0	4.3	1.9	0.0	2.3
	事業資金の借入難	3.4	0.0	6.8	3.6	0.0	2.2	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	2.2	1.9	0.0	0.0
	従業員の確保難	3.4	1.9	2.3	3.6	5.7	2.2	11.1	0.0	2.4	7.4	7.7	0.0	5.6	8.0	2.3
	需要の停滞	29.3	21.2	13.6	25.0	18.9	19.6	25.9	12.8	21.4	33.3	19.2	13.0	29.6	6.0	22.7
	その他	6.9	0.0	0.0	17.9	0.0	2.2	3.7	4.3	9.5	5.6	1.9	2.2	1.9	0.0	2.3
	該当なし	1.7	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	3.7	0.0	0.0
	未回答	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		58			56			54			54			54		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

2022 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	3.7	4.5	18.9	14.8	9.6	9.4	13.0	5.8	4.0	13.0	21.8	2.0	13.2	14.5	14.0	7.5	10.0
	不変	35.2	34.1	26.4	38.9	42.3	47.2	44.4	46.2	38.0	48.1	32.7	52.0	37.7	49.1	48.0	54.7	52.0
	悪化	57.4	59.1	54.7	44.4	46.2	43.4	40.7	46.2	56.0	35.2	43.6	44.0	47.2	32.7	36.0	34.0	34.0
	D・I	-53.7	-54.5	-35.8	-29.6	-36.5	-34.0	-27.8	-40.4	-52.0	-22.2	-21.8	-42.0	-34.0	-18.2	-22.0	-26.4	-24.0
売上額	増加	3.7	2.3	24.5	16.7	15.4	17.0	20.4	9.6	8.0	18.5	27.3	8.0	18.9	21.8	26.0	17.0	16.0
	不変	27.8	27.3	13.2	33.3	25.0	34.0	33.3	40.4	34.0	44.4	32.7	48.0	37.7	50.9	44.0	49.1	50.0
	減少	68.5	68.2	62.3	50.0	59.6	49.1	46.3	50.0	56.0	37.0	40.0	44.0	43.4	27.3	30.0	34.0	34.0
	D・I	-64.8	-65.9	-37.7	-33.3	-44.2	-32.1	-25.9	-40.4	-48.0	-18.5	-12.7	-36.0	-24.5	-5.5	-4.0	-17.0	-18.0
採算 (経常利益)	好転	3.7	2.3	22.6	14.8	13.5	11.3	11.1	9.6	2.0	13.0	16.4	6.0	11.3	7.3	8.0	5.7	6.0
	不変	33.3	25.0	18.9	35.2	34.6	41.5	42.6	44.2	32.0	42.6	29.1	44.0	45.3	56.4	44.0	50.9	50.0
	悪化	61.1	65.9	58.5	50.0	51.9	47.2	44.4	46.2	62.0	40.7	54.5	46.0	43.4	34.5	48.0	41.5	42.0
	D・I	-57.4	-63.6	-35.8	-35.2	-38.5	-35.8	-33.3	-36.5	-60.0	-27.8	-38.2	-40.0	-32.1	-27.3	-40.0	-35.8	-36.0
商品在庫数量	増加	3.7	4.5	3.8	5.6	3.8	5.7	7.4	5.8	10.0	7.4	5.5	8.0	17.0	9.1	12.0	7.5	8.0
	不変	72.2	52.3	66.0	75.9	71.2	64.2	68.5	71.2	60.0	72.2	69.1	72.0	58.5	74.5	64.0	71.7	68.0
	減少	22.2	40.9	30.2	18.5	23.1	28.3	24.1	21.2	30.0	18.5	25.5	20.0	24.5	16.4	24.0	18.9	20.0
	D・I	-18.5	-36.4	-26.4	-13.0	-19.2	-22.6	-16.7	-15.4	-20.0	-11.1	-20.0	-12.0	-7.5	-7.3	-12.0	-11.3	-12.0
従業員	増加	5.6	2.3	1.9	5.6	5.8	1.9	3.7	5.8	6.0	1.9	7.3	2.0	5.7	5.5	8.0	5.7	10.0
	不変	77.8	88.6	81.1	83.3	84.6	86.8	85.2	84.6	82.0	83.3	83.6	86.0	88.7	85.5	84.0	86.8	80.0
	減少	7.4	0.0	9.4	3.7	3.8	3.8	3.7	3.8	6.0	3.7	0.0	4.0	1.9	0.0	2.0	0.0	2.0
	D・I	-1.9	2.3	-7.5	1.9	1.9	-1.9	0.0	1.9	0.0	-1.9	7.3	-2.0	3.8	5.5	6.0	5.7	8.0
資金繰り	好転	3.7	0.0	3.8	5.6	7.7	7.5	3.7	7.7	4.0	9.3	10.9	0.0	3.8	9.1	8.0	5.7	10.0
	不変	48.1	47.7	43.4	59.3	59.6	50.9	74.1	61.5	60.0	68.5	52.7	70.0	69.8	61.8	66.0	71.7	64.0
	悪化	48.1	52.3	50.9	35.2	32.7	39.6	22.2	30.8	36.0	22.2	36.4	30.0	26.4	29.1	26.0	20.8	24.0
	D・I	-44.4	-52.3	-47.2	-29.6	-25.0	-32.1	-18.5	-23.1	-32.0	-13.0	-25.5	-30.0	-22.6	-20.0	-18.0	-15.1	-14.0
有効回答事業所数		54		53		52		54		50		55		53		50		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2022 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 10～12月期			2022年 1～3月期			2022年 4～6月期			2022年 7～9月期			2022年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	項目															
	大型店・中型店の進出による競争の激化	3.7	0.0	6.5	0.0	8.3	8.0	1.8	2.3	5.3	3.8	2.2	9.5	0.0	0.0	5.6
	同業者の進出	1.9	0.0	3.2	2.0	0.0	4.0	3.6	2.3	7.9	3.8	2.2	2.4	4.0	2.5	5.6
	購買力の他地域への流出	0.0	7.7	6.5	4.0	0.0	0.0	1.8	4.5	5.3	5.7	6.5	4.8	2.0	2.5	8.3
	消費者ニーズの変化への対応	20.4	17.9	6.5	10.0	25.0	4.0	18.2	13.6	13.2	17.0	10.9	14.3	12.0	10.0	8.3
	店舗の狭隘・老朽化	5.6	2.6	9.7	4.0	2.8	4.0	1.8	4.5	2.6	1.9	2.2	2.4	2.0	2.5	5.6
	駐車場の確保難	1.9	0.0	6.5	0.0	5.6	0.0	7.3	2.3	7.9	3.8	6.5	4.8	2.0	7.5	5.6
	商品在庫の過剰	1.9	0.0	6.5	2.0	0.0	4.0	1.8	0.0	0.0	0.0	2.2	2.4	0.0	0.0	0.0
	人件費の増加	0.0	2.6	6.5	0.0	0.0	8.0	1.8	0.0	5.3	3.8	0.0	2.4	4.0	0.0	2.8
	人件費以外の経費の増加	0.0	7.7	9.7	2.0	2.8	8.0	0.0	13.6	0.0	1.9	6.5	9.5	2.0	12.5	2.8
	販売単価の低下・上昇難	7.4	7.7	9.7	8.0	8.3	8.0	5.5	25.0	0.0	1.9	19.6	9.5	8.0	20.0	8.3
	仕入単価の上昇	9.3	17.9	6.5	10.0	22.2	12.0	23.6	9.1	18.4	28.3	17.4	7.1	32.0	17.5	8.3
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	2.8
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	2.0	2.8	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	2.2	2.4	0.0	0.0	2.8
	従業員の確保難	1.9	2.6	3.2	6.0	0.0	0.0	1.8	2.3	5.3	1.9	8.7	2.4	0.0	10.0	8.3
	需要の停滞	22.2	28.2	9.7	30.0	19.4	24.0	18.2	9.1	21.1	15.1	13.0	23.8	20.0	12.5	16.7
	その他	18.5	5.1	9.7	12.0	2.8	16.0	3.6	6.8	5.3	5.7	0.0	0.0	4.0	2.5	8.3
	該当なし	5.6	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	5.5	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		54			50			55			53			50		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	11.1	2.5	10.5	11.1	12.1	5.3	0.0	6.1	0.0	11.1	2.6	5.4	5.7	10.5	9.1	11.4	9.1
	不変	38.9	50.0	55.3	41.7	57.6	57.9	63.9	69.7	48.6	55.6	60.5	59.5	57.1	47.4	63.6	60.0	57.6
	悪化	50.0	47.5	34.2	44.4	30.3	28.9	36.1	21.2	48.6	33.3	36.8	32.4	37.1	39.5	27.3	28.6	33.3
	D・I	-38.9	-45.0	-23.7	-33.3	-18.2	-23.7	-36.1	-15.2	-48.6	-22.2	-34.2	-27.0	-31.4	-28.9	-18.2	-17.1	-24.2
(請負工事) 額	増加	19.4	5.0	18.4	11.1	18.2	5.3	13.9	9.1	10.8	11.1	5.3	10.8	22.9	15.8	21.2	14.3	18.2
	不変	27.8	45.0	36.8	41.7	51.5	50.0	44.4	54.5	32.4	47.2	52.6	45.9	31.4	42.1	42.4	42.9	45.5
	減少	52.8	50.0	44.7	47.2	30.3	39.5	41.7	36.4	56.8	41.7	42.1	43.2	45.7	42.1	33.3	42.9	33.3
	D・I	-33.3	-45.0	-26.3	-36.1	-12.1	-34.2	-27.8	-27.3	-45.9	-30.6	-36.8	-32.4	-22.9	-26.3	-12.1	-28.6	-15.2
採算 (経常利益)	好転	8.3	5.0	7.9	11.1	9.1	7.9	8.3	3.0	5.4	2.8	2.6	5.4	11.4	10.5	9.1	2.9	9.1
	不変	41.7	40.0	47.4	36.1	54.5	47.4	52.8	54.5	35.1	55.6	42.1	48.6	45.7	39.5	48.5	51.4	48.5
	悪化	50.0	50.0	44.7	52.8	36.4	39.5	38.9	39.4	59.5	41.7	55.3	45.9	42.9	47.4	42.4	42.9	42.4
	D・I	-41.7	-45.0	-36.8	-41.7	-27.3	-31.6	-30.6	-36.4	-54.1	-38.9	-52.6	-40.5	-31.4	-36.8	-33.3	-40.0	-33.3
従業員	増加	5.6	7.5	10.5	8.3	6.1	7.9	13.9	9.1	13.5	16.7	7.9	16.2	8.6	7.9	9.1	11.4	9.1
	不変	80.6	85.0	73.7	77.8	84.8	76.3	69.4	78.8	73.0	69.4	84.2	73.0	82.9	81.6	78.8	88.6	78.8
	減少	11.1	5.0	5.3	8.3	6.1	2.6	11.1	6.1	5.4	8.3	5.3	2.7	2.9	7.9	3.0	0.0	3.0
	D・I	-5.6	2.5	5.3	0.0	0.0	5.3	2.8	3.0	8.1	8.3	2.6	13.5	5.7	0.0	6.1	11.4	6.1
資金繰り	好転	2.8	2.5	7.9	2.8	6.1	5.3	0.0	3.0	0.0	2.8	2.6	0.0	2.9	7.9	6.1	2.9	6.1
	不変	69.4	60.0	68.4	63.9	63.6	60.5	66.7	66.7	54.1	63.9	63.2	75.7	62.9	57.9	69.7	62.9	66.7
	悪化	27.8	37.5	21.1	30.6	30.3	26.3	33.3	30.3	45.9	33.3	34.2	24.3	31.4	34.2	24.2	31.4	27.3
	D・I	-25.0	-35.0	-13.2	-27.8	-24.2	-21.1	-33.3	-27.3	-45.9	-30.6	-31.6	-24.3	-28.6	-26.3	-18.2	-28.6	-21.2
有効回答事業所数		36		38		33		36		37		38		35		33		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

2022 年 10～12 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 10～12月期			2022年 1～3月期			2022年 4～6月期			2022年 7～9月期			2022年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	4.2	3.0	0.0	4.5
	新規参入業者の増加	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
	材料価格の上昇	16.7	11.1	0.0	21.6	13.3	12.0	42.1	12.9	11.5	45.7	13.3	8.3	42.4	7.1	22.7
	材料の入手難	2.8	11.1	4.8	8.1	6.7	8.0	2.6	9.7	11.5	0.0	10.0	4.2	3.0	7.1	9.1
	人件費の増加	2.8	7.4	14.3	8.1	10.0	4.0	2.6	6.5	3.8	0.0	10.0	4.2	3.0	0.0	9.1
	材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	7.4	4.8	2.7	0.0	12.0	0.0	6.5	7.7	2.9	6.7	4.2	3.0	7.1	4.5
	請負単価の低下・上昇難	13.9	11.1	4.8	8.1	20.0	8.0	10.5	9.7	7.7	5.7	10.0	0.0	3.0	25.0	4.5
	下請単価の上昇	0.0	3.7	4.8	0.0	0.0	16.0	0.0	9.7	11.5	0.0	6.7	8.3	0.0	14.3	4.5
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
	取引条件の悪化	0.0	0.0	4.8	0.0	3.3	4.0	0.0	9.7	3.8	2.9	0.0	16.7	0.0	3.6	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0
	従業員の確保難	11.1	11.1	14.3	10.8	13.3	0.0	10.5	3.2	3.8	14.3	10.0	8.3	12.1	10.7	4.5
	熟練技術者の確保難	5.6	14.8	4.8	0.0	10.0	8.0	0.0	3.2	11.5	2.9	0.0	12.5	3.0	7.1	4.5
	下請業者の確保難	2.8	0.0	23.8	2.7	3.3	12.0	2.6	6.5	7.7	2.9	10.0	4.2	0.0	10.7	22.7
	官公需要の停滞	8.3	7.4	0.0	5.4	3.3	4.0	2.6	3.2	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	民間需要の停滞	8.3	14.8	9.5	10.8	6.7	12.0	13.2	16.1	15.4	11.4	10.0	16.7	12.1	3.6	4.5
	その他	2.8	0.0	9.5	2.7	6.7	0.0	0.0	3.2	3.8	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	該当なし	16.7	0.0	0.0	13.5	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0
	未回答	5.6	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		36			37			38			35			33		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2021年 1～3月期		2021年 4～6月期		2021年 7～9月期		2021年 10～12月期		2022年 1～3月期		2022年 4～6月期		2022年 7～9月期		2022年 10～12月期		2023年 1～3月期 (予測)
項目																		
業況	好転	13.8	9.8	19.6	19.0	20.7	12.5	18.6	12.1	9.4	22.0	12.5	7.5	10.9	10.7	16.1	10.9	12.5
	不変	39.7	45.1	50.0	51.7	39.7	51.8	47.5	44.8	47.2	47.5	58.9	56.6	50.9	57.1	53.6	54.5	67.9
	悪化	46.6	41.2	30.4	29.3	39.7	35.7	32.2	43.1	43.4	28.8	28.6	32.1	38.2	30.4	30.4	32.7	19.6
	D・I	-32.8	-31.4	-10.7	-10.3	-19.0	-23.2	-13.6	-31.0	-34.0	-6.8	-16.1	-24.5	-27.3	-19.6	-14.3	-21.8	-7.1
売上 (収入) 額	増加	19.0	9.8	25.0	25.9	24.1	21.4	23.7	20.7	11.3	27.1	16.1	18.9	20.0	23.2	30.4	27.3	25.0
	不変	29.3	35.3	30.4	41.4	29.3	32.1	32.2	31.0	39.6	45.8	57.1	49.1	41.8	51.8	39.3	38.2	50.0
	減少	51.7	54.9	44.6	32.8	46.6	44.6	44.1	48.3	47.2	25.4	26.8	30.2	38.2	25.0	28.6	32.7	23.2
	D・I	-32.8	-45.1	-19.6	-6.9	-22.4	-23.2	-20.3	-27.6	-35.8	1.7	-10.7	-11.3	-18.2	-1.8	1.8	-5.5	1.8
採算 (経常利益)	好転	15.5	11.8	17.9	19.0	17.2	8.9	16.9	12.1	7.5	20.3	10.7	5.7	9.1	12.5	12.5	12.7	12.5
	不変	34.5	39.2	44.6	50.0	39.7	48.2	55.9	43.1	43.4	50.8	55.4	52.8	40.0	50.0	46.4	45.5	51.8
	悪化	50.0	47.1	35.7	31.0	41.4	41.1	27.1	43.1	47.2	28.8	33.9	39.6	50.9	37.5	41.1	40.0	33.9
	D・I	-34.5	-35.3	-17.9	-12.1	-24.1	-32.1	-10.2	-31.0	-39.6	-8.5	-23.2	-34.0	-41.8	-25.0	-28.6	-27.3	-21.4
従業員	増加	6.9	7.8	16.1	5.2	8.6	12.5	10.2	8.6	9.4	15.3	14.3	11.3	9.1	12.5	12.5	5.5	8.9
	不変	82.8	80.4	69.6	82.8	81.0	75.0	79.7	82.8	79.2	69.5	75.0	73.6	81.8	76.8	67.9	78.2	75.0
	減少	3.4	5.9	10.7	5.2	6.9	10.7	5.1	5.2	5.7	10.2	5.4	7.5	5.5	5.4	14.3	9.1	8.9
	D・I	3.4	2.0	5.4	0.0	1.7	1.8	5.1	3.4	3.8	5.1	8.9	3.8	3.6	7.1	-1.8	-3.6	0.0
資金繰り	好転	13.8	5.9	16.1	15.5	19.0	8.9	11.9	12.1	1.9	13.6	3.6	7.5	3.6	7.1	8.9	5.5	8.9
	不変	51.7	62.7	60.7	56.9	56.9	71.4	72.9	60.3	67.9	71.2	78.6	64.2	69.1	75.0	73.2	69.1	67.9
	悪化	32.8	29.4	23.2	24.1	24.1	17.9	13.6	27.6	26.4	13.6	17.9	24.5	27.3	17.9	12.5	23.6	19.6
	D・I	-19.0	-23.5	-7.1	-8.6	-5.2	-8.9	-1.7	-15.5	-24.5	0.0	-14.3	-17.0	-23.6	-10.7	-3.6	-18.2	-10.7
有効回答事業所数		58		56		58		59		53		56		55		56		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2021年 10～12月期			2022年 1～3月期			2022年 4～6月期			2022年 7～9月期			2022年 10～12月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	3.4	0.0	2.5	1.9	0.0	6.5	1.8	2.4	3.0	1.8	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0
	新規参入業者の増加	8.5	6.8	2.5	0.0	8.8	6.5	5.4	4.9	9.1	5.5	5.1	0.0	0.0	7.5	5.9
	利用者ニーズの変化への対応	8.5	18.2	17.5	20.8	14.7	12.9	8.9	12.2	18.2	10.9	7.7	2.9	12.5	7.5	5.9
	店舗施設の狭隘・老朽化	1.7	6.8	17.5	0.0	14.7	6.5	5.4	9.8	9.1	3.6	7.7	20.6	7.1	5.0	8.8
	人件費の増加	8.5	2.3	5.0	3.8	2.9	9.7	8.9	0.0	3.0	7.3	5.1	11.8	5.4	10.0	5.9
	人件費以外の経費の増加	1.7	4.5	15.0	0.0	2.9	3.2	5.4	19.5	9.1	7.3	12.8	14.7	7.1	17.5	14.7
	利用料金の低下・上昇難	1.7	2.3	7.5	0.0	2.9	6.5	0.0	7.3	0.0	1.8	2.6	5.9	0.0	5.0	8.8
	材料等仕入単価の上昇	5.1	15.9	5.0	9.4	8.8	12.9	10.7	19.5	21.2	14.5	15.4	14.7	16.1	10.0	17.6
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	2.5	0.0
	事業資金の借入難	1.7	4.5	2.5	1.9	2.9	3.2	1.8	0.0	3.0	0.0	2.6	2.9	3.6	0.0	5.9
	従業員の確保難	11.9	13.6	10.0	9.4	11.8	3.2	8.9	12.2	9.1	3.6	15.4	8.8	5.4	12.5	5.9
	熟練従業員の確保難	8.5	6.8	5.0	7.5	2.9	12.9	8.9	2.4	6.1	9.1	5.1	2.9	5.4	15.0	8.8
	需要の停滞	16.9	13.6	7.5	17.0	14.7	12.9	16.1	9.8	9.1	10.9	17.9	14.7	16.1	5.0	8.8
	その他	6.8	4.5	2.5	15.1	11.8	3.2	5.4	0.0	0.0	9.1	2.6	0.0	7.1	2.5	2.9
	該当なし	15.3	0.0	0.0	11.3	0.0	0.0	8.9	0.0	0.0	14.5	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0
有効回答事業所数		59			53			56			55			56		

特別企画

「後継者不在率」は 59.90%

前年から 1.28 ポイント上昇

～2022 年「後継者不在率」調査～

おかげさまで 130 年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

「後継者不在率」は 59.90%、前年から 1.28 ポイント上昇

～2022 年「後継者不在率」調査～

問合せ：岐阜支店

電話：058-265-0206

2022 年の「後継者不在率」は 59.90%で、前年（58.62%）から 1.28 ポイント上昇した。

代表者の年齢別による後継者不在率は、60 代が 39.10%（前年 39.29%）、70 代が 27.49%（同 28.21%）、80 歳以上が 21.81%（同 22.61%）だった。60 代以上は、いずれの年代も前年より改善した。ただ、80 歳以上では 2 割以上の企業で後継者がいない実態が浮き彫りになり、事業承継の難しさが増している。

2020 年からのコロナ禍は感染第 7 波のピークを越えたが、ロシアのウクライナ侵攻に伴うサプライチェーンの混乱や原材料価格の高騰、資源高、円安進行など、企業は「複合危機」への対応を迫られている。円安の恩恵を受けにくい内需型産業を中心に、こうした激変する環境を乗り切ることが難しい企業は、コロナ禍の出口戦略のなかで市場からの退場も現実味を帯びてくる。

なかでも代表者が高齢で、かつ後継者がいない場合、将来に向けた抜本策が取りにくい。このため、政府が取り組む事業再構築支援の対象から漏れるケースも想定され、各企業のライフステージに寄り添った支援がより重要になりそうだ。

※本調査は、東京商工リサーチの企業データベース（約 400 万社）のうち、経営者と直接面談し、2019 年以降の後継者に関する情報が蓄積されているデータから 17 万 2,176 社を抽出、分析した。

※「後継者不在率」は営業活動を行い、事業実態が確認できた企業のうち、後継者が決まっていない企業割合を示す。

産業別 トップは情報通信業の 76.93%

「後継者不在率」を産業別でみると、10 産業すべてで 50.0%を上回った。

不在率の最高は、情報通信業の 76.93%（前年 76.80%）で、前年を 0.13 ポイント上回った。ただ、この分野は代表者が比較的若いソフトウェア開発などの IT 関連業種が含まれ、後継者をまだ必要としないことを考慮すべきだろう。不在率の上昇は、新設企業の増加も背景にある。

以下、サービス業他が 64.75%（同 63.78%）、小売業が 62.19%（同 61.18%）と続く。

一方、最低は農・林・漁・鉱業の 51.96%（同 50.08%）だった。

「同族継承」が 65.79%

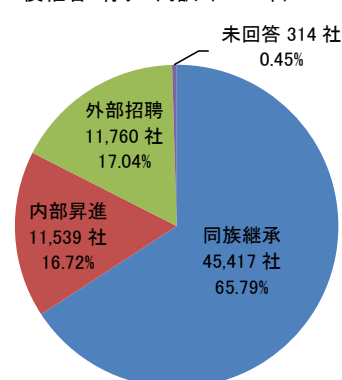
後継者「有り」の 6 万 9,030 社の内訳は、息子、娘などの「同族継承」が 4 万 5,417 社（構成比 65.79%）と 7 割近くを占めた。

次いで、社外の人材に承継する「外部招聘」が 1 万 1,760 社（同 17.04%）、従業員に承継する「内部昇進」が 1 万 1,539 社（同 16.72%）、で、いずれも 20%に届かなかった。

後継者不在率 産業別

産業	2022年			2021年
	不在率	有り(社)	無し(社)	不在率
農・林・漁・鉱業	51.96%	867	938	50.08%
建設業	60.11%	11,983	18,064	58.30%
製造業	53.45%	16,905	19,412	52.18%
卸売業	58.92%	13,678	19,620	57.26%
小売業	62.19%	5,968	9,819	61.18%
金融・保険業	54.51%	776	930	54.86%
不動産業	59.88%	2,414	3,604	58.97%
運輸業	55.84%	3,797	4,803	54.63%
情報通信業	76.93%	1,820	6,070	76.80%
サービス業他	64.75%	10,822	19,886	63.78%
合計	59.90%	69,030	103,146	58.62%

後継者“有り”内訳（2022年）



「後継者不在」企業 「検討中」が 49.16%

後継者不在の 10 万 3,146 社に、中長期的な承継希望先を尋ねた。

最多は、「未定・検討中」の 5 万 708 社（構成比 49.16%）で約半数を占めた。前年の 50.59%から改善したが、事業承継の方針が明確でない、あるいは計画が立たない企業が依然として多い。

次いで、「設立・交代して浅い又は若年者にて未定」の 4 万 5,846 社（同 44.44%）だった。

一方、「廃業・解散・整理（予定含む）にて不要」は 592 社（同 0.57%）だった。

後継者“無し”内訳

内訳	社数	構成比
社内で人材を育成する方針	3,589	3.47%
外部から人材のみ招聘する方針	1,479	1.43%
外部から人材招聘と資本受入の方針	111	0.10%
会社を売却・譲渡の方針	172	0.16%
設立・交代して浅い又は若年者にて未定	45,846	44.44%
廃業・解散・整理(予定含む)にて不要	592	0.57%
未定・検討中	50,708	49.16%
その他	380	0.36%
未回答	269	0.26%
合計	103,146	100.00%

代表者が 80 歳以上 21.81%の企業が後継者不在

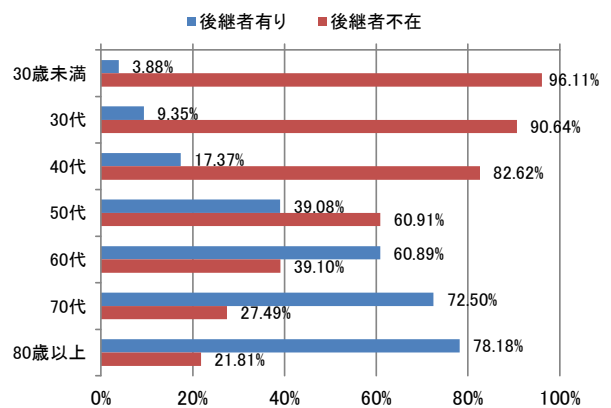
代表者の年齢別では、不在率の最高は 30 歳未満の 96.11%だった。創業や事業承継から日が浅く、後継者を選定する必要がないため不在率が高い。

50 代までは後継者「不在」が、「有り」を上回るが、60 代以降で逆転する。

80 歳以上の不在率は 21.81%に達した。通常、数年かかるとされる事業承継の準備期間を加味すると、対応を迫られている企業が多い。

こうした企業は、事業承継がないことも念頭に置いて、金融機関や支援機関は廃業支援への取り組みも必要になるかも知れない。

後継者不在率 代表者年齢別



業種別 不在率ワースト（高い）は IT 関連

業種別（母数 20 以上）でみると、不在率の最高（ワースト）はインターネット附随サービス業の 90.83%で、唯一 9 割を超えた。上位 10 業種をみると、インターネット通販を含む無店舗小売業や情報サービス業、通信業など新興業種が並ぶ。代表者の年齢が比較的若いことが影響している。

不在率が低いのは、協同組織金融業の 27.45%、宗教の 31.70%、協同組合の 32.88%、漁業の 35.61%、鉄道業の 38.54%、銀行業の 39.56%と続く。社会インフラを担う業種が目立つ。

後継者不在率 業種別ワースト10(母数20以上) (社数)

順位	産業名	不在率	有り	無し
1	インターネット附随サービス業	90.83%	43	426
2	無店舗小売業	80.18%	86	348
3	専門サービス業	78.64%	893	3289
4	情報サービス業	77.42%	1362	4671
5	持ち帰り・配達飲食サービス業	75.31%	39	119
6	通信業	75.00%	53	159
7	映像・音声・文字情報制作業	74.21%	239	688
8	学術・開発研究機関	74.21%	49	141
9	飲食店	73.89%	662	1874
10	広告業	73.74%	235	660

後継者不在率 業種別ベスト10 (母数20以上) (社数)

順位	産業名	不在率	有り	無し
1	協同組織金融業	27.45%	251	95
2	宗教	31.70%	28	13
3	協同組合	32.88%	743	364
4	漁業	35.61%	47	26
5	鉄道業	38.54%	59	37
6	銀行業	39.56%	84	55
7	水産養殖業	41.12%	63	44
8	石油製品・石炭製品製造業	45.28%	87	72
9	鉄鋼業	46.19%	509	437
10	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	46.41%	112	97

都道府県別 地域によって大きな開き

「後継者不在率」の最高は、神奈川県 の 74.50%（前年 74.11%）。次いで、東京都の 71.33%（同 71.16%）で、2 都県が 70%を超えた。企業が多く設立される大都市ほど、後継者の不在率が高い。最低は、長崎県の 28.57%（同 24.43%）だった。

後継者不在率 都道府県別

順位	都道府県	2022年		
		不在率	有り(社)	無し(社)
1	神奈川県	74.50%	2,342	6,844
2	東京都	71.33%	10,276	25,573
3	和歌山県	68.47%	313	680
4	秋田県	67.10%	550	1,122
5	山口県	64.53%	593	1,079
6	高知県	64.48%	418	759
7	広島県	64.19%	1,523	2,731
8	石川県	63.64%	762	1,334
9	埼玉県	62.80%	1,838	3,103
10	福島県	62.12%	1,047	1,717
11	千葉県	61.60%	2,087	3,348
12	大阪府	61.43%	5,050	8,044
13	京都府	61.36%	1,563	2,483
14	山梨県	61.16%	480	756
15	奈良県	61.15%	402	633
16	北海道	60.95%	3,913	6,109
17	沖縄県	60.20%	667	1,009
18	群馬県	60.02%	947	1,422
19	宮城県	59.38%	1,473	2,154
20	島根県	58.86%	283	405
21	茨城県	58.16%	1,280	1,780
22	滋賀県	57.25%	368	493
23	富山県	55.24%	661	816
24	岡山県	55.14%	1,115	1,371

順位	都道府県	2022年		
		不在率	有り(社)	無し(社)
25	福井県	55.08%	459	563
26	静岡県	54.19%	1,814	2,146
27	鹿児島県	53.94%	900	1,054
28	福岡県	53.55%	2,558	2,950
29	兵庫県	52.17%	2,168	2,365
30	栃木県	52.06%	1,194	1,297
31	宮崎県	51.52%	810	861
32	佐賀県	50.72%	406	418
33	鳥取県	50.61%	321	329
34	長野県	49.91%	1,422	1,417
35	青森県	49.59%	1,196	1,177
36	山形県	48.71%	799	759
37	熊本県	48.43%	1,004	943
38	愛媛県	47.00%	1,176	1,043
39	愛知県	46.36%	4,204	3,634
40	新潟県	46.28%	1,975	1,702
41	岩手県	45.86%	1,258	1,066
42	三重県	45.58%	1,227	1,028
43	徳島県	45.50%	303	253
44	大分県	43.39%	707	542
45	香川県	40.11%	812	544
46	岐阜県	38.52%	1,516	950
47	長崎県	28.57%	850	340
	合計	59.90%	69,030	103,146



2022 年の「後継者不在率」は前年より 1.28 ポイント上昇し、59.90%となった。代表者の年齢別の後継者不在率では、70 代で 27.49%、80 歳以上でも 21.81%に達する。社長が高齢で、業績もギリ貧の場合、後継者が決まりにくい悪循環に陥った実態を浮き彫りにしている。

こうした企業では後継者の選定を含め、事業承継の可能性が乏しくなっている恐れもある。事業譲渡や M&A 仲介を手掛ける企業の担当者は、「事業価値の高い企業へのアプローチは、代表者が 50 代～60 代のうちに着手している」と明かす。経営者が 70 代以上で後継者が不在、かつ今後の方針も明確でない企業は、急速に広がる事業譲渡、M&A マーケットの恩恵を受けにくい。

コロナ禍の出口に向け、代表が高齢の企業へのアプローチは、これまでと異なる視点も必要になっている。従来は事業継続を前提としたプッシュ型支援だったが、今後は廃業も視野に入れた支援が重要になる。今年 3 月、全国銀行協会と日本商工会議所は「廃業時における経営者保証ガイドラインの基本的考え方」を公表し、法人破産時の代表者（保証人）の破産回避や、いわゆる「ゼロ円弁済」の許容に言及した。

ここ数年、後継者不在の企業の出口は多様な手法が整備されつつある。ただ、事業承継や廃業後の経営者の生活の在り方に関する議論は、尽くされていない。こうした取り組みの実効性を高めるためにも、資力が乏しい代表者のリタイア後の生活設計の検討が急がれる。

調査の概要

1. 調査時期 2022 年 11 月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（200 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	62	52
卸 売 業	61	54
小 売 業	61	50
建 設 業	61	33
サービス業	61	56
合 計	306	245

用語の解説

ディフュージョン インデックス

D. I（Diffusion Indexの略）

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2022 年 12 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp